



国際社会貢献センター **ABIC**

Information Letter

No.3 2001年4月

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内
〒105-6106 Tel: 03-3435-5973 Fax: 03-3435-5969/5979

「特定非営利活動法人 国際社会貢献センター」として5月末に登記の予定。

国際社会貢献センターは、現在日本貿易会の内部組織ですが、2000年4月に設立後この1年間、多くの方が積極的に登録をされ、また多様な活動分野での実績も出始めたことを踏まえ、組織として正式に独立することになりました。

1998年12月に施行された「特定非営利活動促進法」(所謂NPO法)に基づき、本年1月31日、所管の東京

都に対し設立申請書を提出し受理されました。2ヵ月の縦覧後、2ヵ月以内に認証決定が行われますので、5月末頃には正式な登記が出来る見通しです。独立後も日本貿易会が人的物的両面で大きくサポートを続けますが、より自主的で開かれた活動を目指すこととなります。

登録者の方は「活動会員」となります。

登録者の方の活動内容には、現在と特に変更ありませんが、本レター末尾で今後の運営上のお願い等をお知らせしますのでご協力願います。

法人化後の会員組織等概要を以下ご紹介します。

- (会員) 正会員 (年会費一口 個人 1万円、法人・団体 5万円)
- 賛助会員 (年会費一口 個人 5千円、法人・団体 1万円)
- 活動会員 (センターの事業に参加しようとする個人。会費無し。)

(役員)

ABIC役職名	氏名	(所属・役職)
会長	宮原 賢次	住友商事 社長
副会長	佐々木幹夫	三菱商事 社長
〃	辻 亨	丸 紅 社長
〃	安武 史郎	日商岩井 社長
〃	丹羽宇一郎	伊藤忠商事 社長
〃	清水慎次郎	三井物産 社長
理事長	池上 久雄	日本貿易会 常務理事
常務理事兼事務局長	宮内 雄史	日本貿易会

理事	西川 徹	住友商事
〃	寺島 實郎	三井物産
〃	中根 正彦	住友商事
〃	鈴木 孝幸	伊藤忠商事
〃	伊東 淳一	日商岩井
〃	小河 甫	丸 紅
〃	増渕 文規	三菱商事
〃	鈴木 貞洋	トーメン
〃	林 康広	ニチメン
〃	高橋 坦	日本貿易会 理事
監事	高梨 圭介	日本貿易会 専務理事

(日本貿易会のサポート体制)

日本貿易会としても、社会貢献を基本施策の一つとして一層の強化を図る方針であり、独立するABICを支えることも含め、4月1日付で日本貿易会の中に「社会貢献グループ」が設置されました。同グループはABIC支援を主体に、社会貢献に関する幅広い情報収集と情報交換を行うことになっています。また、同グループを事務局に、従来あった「NPO法人格取得に向けての準備委員会」が発展的に解消され、各社代表による「ABIC支援委員会」が設立される予定です。

JICAのシニア海外ボランティア・グループ派遣が実現しました。

インドネシア・西ジャワ州政府（ジャワ島西部、州都はバンドン市）の地場中小企業振興策に協力するため、企業経営・会計・生産管理・マーケティングの4名がグループとして2年間派遣されるものです。下記の4名の方々が、6月初旬出発の予定です。

井口 義弘
(元 伊藤忠商事)



細井 衛
(元 ニチメン)



大橋 達夫
(元 三菱商事)



小船井 達夫
(元 三井物産)



活動事例の紹介

前号レターでお知らせした昨年12月以降の推薦・紹介実績表は別表の通りですが、海外へ行かれた方や国内での活動の例を以下紹介します。

〈海外での活動のケース〉

田中 剛 (元 伊藤忠商事)

「日本予防外交センター」(紛争予防を目的とするNGO組織)が、国連の取り組む小型兵器回収活動に欧米のNGOと共同で取り組む事業の、ブノンペン現地コーディネーター。同氏は、伊藤忠時代、突然ハノイとホーチミン両事務所設立の業務命令を受け赴任、一日一便のフライトを、押し合いへし合いしながらチケットを確保しては両地を往復、事務所を立ち上げ、また、その後合弁企業の運営にもあたった経験を持っておられます。「何らかの形で社会に貢献する活動をしたいと願っていました。微力ではありますが、全力を尽くして取り組みます」とのことで、3月15日赴任されました。



玉木 興晶 (元 トーメン)

パキスタン投資促進委員会アドバイザー (2月19日赴任)。パキスタンに3回、10年駐在した経験を活かし、同国の投資誘致、輸出産業の近代化に尽力されます。



小川 晴久 (元 丸紅)

エジプト国政府投資庁投資促進(ジャパンデスク) (3月27日赴任)。エジプトに2回、11年間駐在、昨年帰国し退社するまでエジプトに駐在していた経験を活かし、貿易拡大、投資の促進を図ります。



北島 武夫 (元 三井物産)

インドネシア政府投資調整庁投資促進アドバイザー (4月10日赴任)。インドネシアに3回、14年駐在の経験と、堪能なインドネシア語を活かし、急速に地方分権化を進める同国での投資促進に協力します。



関本 喜茂 (元 トーメン)

カンボジア政府商業省・輸出振興局、商業アドバイザー (5月初赴任予定)。ミャンマーに3回、12年の駐在などで得た東南アジアでの取引、プロジェクト、政府との交渉等現場経験を踏まえて、輸出拡大に協力する予定です。



〈日本国内での活動のケース〉

野村 哲三 (元 三菱商事) ; 大阪外国企業誘致センター (仮称) 専門家



大阪府・大阪市・大阪商工会議所が、外国企業誘致のためこの4月に共同で設立した同センターの専門家として就任。オーストラリア、米国、関西での業務経験を活かし、大阪経済発展への寄与を目指します。

岩崎 晋 (元東食) ; IAIジャパン・事務局長



International Angelinvestors Institute (IAI) Japanは、日本でもベンチャービジネスをサポートするエンジェルを普及させようとの目的で設立されたボランティア組織。

同組織の趣旨に賛同でき、実務処理能力のある事務局長の推薦要請があったものです。同氏は東食では財務部・為替証券部・リアルエステート部等を歴任。昨年4月当センター設立の新聞記事を見て、登録してこられました。



渡辺 昇 (元 三菱商事) ; 渋谷教育学園幕張校・英語教諭

同学園は、オーストラリア人のクラーク学長を擁する多摩大学等ユニークな教育方針を推進する田村学園グループに所属。幕張にも中高一貫校を設立。千葉県内で高い評価を受けている。教員資格を持たない教諭の授業が可能になったことから、ビジネス経験のある人による、英語の有用性と楽しさを教える特別授業を4月から開始することで、推薦依頼が当センターにあったものです。同氏はTOEIC 970点。ドイツ語、フランス語も堪能。

昨年12月以後の紹介・推薦状況

(長期)

対象組織等	業務内容	氏名	出身企業
通産省・JICA	インドネシア派遣投資アドバイザー	北島 武夫	三井物産
経済省・JICA	エジプト派遣投資アドバイザー	小川 晴久	丸 紅
渋谷教育学園	英語教諭	渡辺 昇	三菱商事
大阪商工会議所	国際化専門家	野村 哲三	三菱商事
JICA	インドネシア派遣シニアエキスパート	細井 衛 大橋 達夫 井口 義弘 沢田 修吾	ニチメン 三菱商事 伊藤忠商事 丸 紅
IAIジャパン	事務局長	岩崎 晋	東 食
経済省・JICA	カンボジア貿易アドバイザー	関本 喜茂	トーメン
JFBネットワーク協同組合	ベトナムでの日本語教師	徳田 芳弘	三菱商事
都築学園	専門学校・講師	佐藤 徹 白岩 忠道	伊藤忠商事 伊藤忠商事
兵庫県ビジネスサポートC	外資系企業誘致	秋元 良太 今泉 忠雄	丸 紅 丸 紅
JICA	ドミニカ派遣シニアボランティア	高田 弘	三井物産

(短期・スポット)

対象組織等	業務内容	氏名	出身企業
国際貢献塾	講師	藤田 幸雄 前田 耿史	住友商事 三菱商事
同志社大学商学部大学院	講師	辻 孝夫 増田 政靖	日商岩井 三菱商事
HANDS (NGO)	コンサルタント	藤川 一弘	丸 紅
日本大学	中国人留学生向け入門講座	高嶋 正文	三井物産
社会経済生産性本部	エネルギーコーディネーター	大久保徳衛 伊藤 裕基 福ノ上 敦	三井物産 丸 紅 三菱商事
神戸大学経済学部	講師	上田 博 東村 糾 吉沢 洋 赤田 堅 藤原 照明 三木 紀元 渡辺 清 藤井 真	トーメン 丸 紅 伊藤忠商事 丸 紅 丸 紅 三井物産 日商岩井 丸 紅
甲南大学経営学部	講師	芦田 均 太田 貫一 島 悠紀夫 森田 義郎 福島 澄信 小口 良喜	住友商事 丸 紅 ニチメン 住友商事 日商岩井 三菱商事

(短期・スポット)

対象組織等	業務内容	氏名	出身企業
甲南大学 経営学部	講師	原 芳道 上森 義美 嘉根 俊治 竹原 信爾	伊藤忠商事 伊藤忠商事 三菱商事 三菱商事
AOTS 中部センター	研修講師	中村 綱雄 林川 眞善	住友商事 三菱商事
JICA	パラグアイ 案件発掘調査	平野 潤	伊藤忠商事
東アジア 競技大会	ボランティア 通訳	篠原 勉 川口 洋	住友商事 日商岩井

対象組織等	業務内容	氏名	出身企業
東海大学 E・センター	講座編成	和田 稔	兼 松
IFC	座談会参加	小船井達夫 友田 富也 佐藤 徹 根岸 史修 乾 正文 荒木 道介 野村省一郎 木村 秀志 斎藤 繁	三井物産 丸 紅 伊藤忠商事 丸 紅 日商岩井 ニチメン 住友商事 住友商事 三菱商事

お願い事項

(1) 活動会員メールアドレス登録のため、各自記入事項を入力の上eメールを下記宛て発信願います。

当方の受信をもってメールアドレスの登録をさせていただきます。既に登録票にメールアドレスを記入頂いてはおりますが、手書きのため入力の際ミスが大変多いこともあり、再度確認させて頂くものです。

宛先：abic@jftc.or.jp

件名：活動会員登録

(記入事項) ①氏名

②登録番号 (本レター送付の封筒の宛名に記入の数字で確認下さい)

③旧所属会社名

④5月10日「ITセミナー」参加希望有無 (会場の都合がありますので、参加希望者には参加可否のご連絡を後刻差し上げます)

今後、活動会員の方へのご連絡は、ファックスや郵送に比べて処理時間が格段に短くかつ費用的にも安いeメールを主に使用させていただきますので、その点よろしくご了承願います (本レターの送付は3~4ヵ月に一度ですが、eメールにては比較的頻繁に貿易会月報掲載記事など、タイムリーな情報を提供できます。殊に、急を要する案件の紹介などは主にeメールでの応答になります)。

(2) ITセミナー

参加希望者で、eメールを使用されていない方はファックスでご連絡下さい (ファックスNo: 03-3435-5979 国際社会貢献センター宛)

(3) 別添のアンケートにご回答下さい。

①留学生支援に関して

②IT研修に関して

(ABICの事業として、活動会員の方にパソコン・eメール等の基本操作の実技研修、およびIT革命に関するセミナー研修を実施する計画です。)

(4) 2002年 FIFA ワールドカップへのボランティア参加申し込み

昨年末のアンケートで希望表明のあった方、スペイン語の出来る方には既にご案内しています。ご希望の方はファックスかeメールでご連絡下さい。要綱を送付いたします。

ITセミナー
日時：5月10日 (木) 14時~16時
場所：日本貿易会・会議室
テーマ：「IT革命と商社の未来像」(別紙参照) に関して
講師：塩見広太郎 (伊藤忠マネジメントコンサルティング・経営情報部長)
定員：70名 (申し込み先着順)
参加費：上記図書 (定価1,800円) を会場で
購入される方：2,500円
購入されない方：1,000円

4月10日現在の登録者数913人